

改正一覽

様式番号	様式名	区分	内容	修正理由	修正内容等
7	法人課税信託の受託者の変更等届出書	様式	修正	その他	「個人番号」欄
		要領	修正	その他	「個人番号」欄
17	更正の請求書(単体申告用)(平成30年4月1日前終了事業年度分)	様式	修正	その他	旧国税通則法
18	更正の請求書(単体申告用)(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで終了年度分)	様式	修正	その他	旧国税通則法
19	更正の請求書(単体申告用)(平成31年4月1日以後終了令和4年4月1日前開始事業年度分)	様式	修正	その他	旧国税通則法
29	会社事業概況書	様式・要領	修正	運用の見直し	「年末調整関係書類の電子化の状況」欄 他
30	法人事業概況説明書	要領	修正	運用の見直し	「年末調整関係書類の電子化の状況」欄 他
67	申告期限の延長申請書	要領	修正	運用の見直し	みなし承認の規定
69	定款の定め等による申告期限の延長の特例の申請書	要領	修正	運用の見直し	みなし承認の規定
73	青色申告の承認申請書	要領	修正	運用の見直し	みなし承認の規定
76	青色申告の承認の取消通知書(通算法人用)	様式	修正	運用の見直し	通算法人であった法人
		要領	修正	運用の見直し	通算法人であった法人
77	青色申告の承認の取消通知書(汎用)	様式	修正	その他	平仄等
80	青色申告の取りやめの届出書(令和8年1月1日前開始事業年度分)	様式	修正	税制改正	令和8年1月1日前開始事業年度分
		要領	修正	税制改正	令和8年1月1日前開始事業年度分
81	青色申告の取りやめの届出書(令和8年1月1日以後開始事業年度分)	様式	追加	税制改正	新規
		要領	追加	税制改正	新規
96	棚卸資産の評価方法・短期売買商品等の一単位当たりの帳簿価額の算出方法・特定譲渡制限付暗号資産の評価方法・有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の変更承認申請書	要領	修正	運用の見直し	みなし承認の規定
107	取替法採用承認申請書	要領	修正	運用の見直し	みなし承認の規定
108	リース賃貸資産の償却方法に係る旧リース期間定額法・経過リース資産の償却方法に係る経過リース期間定額法の届出書	様式	修正	税制改正	経過リース資産の償却方法に係る経過リース期間定額法
		要領	修正	税制改正	経過リース資産の償却方法に係る経過リース期間定額法
111	特別な償却率の変更通知書	様式	修正	その他	平仄等
112	減価償却資産の償却方法の変更承認申請書	要領	修正	運用の見直し	みなし承認の規定
119	短縮特例承認資産の一部の資産を取り替えた場合の届出書	要領	修正	運用の見直し	みなし承認の規定
121	耐用年数の短縮の承認を受けた減価償却資産と材質又は製作方法を同じくする減価償却資産を取得した場合等の届出書	要領	修正	運用の見直し	みなし承認の規定
132	外貨建資産等の期末換算方法等の変更承認申請書	要領	修正	運用の見直し	みなし承認の規定
135	保険差益特別勘定の設定期間延長申請書	要領	修正	運用の見直し	みなし承認の規定
146	災害により生じた損失の額に関する明細書	様式	修正	その他	平仄等
		要領	修正	その他	平仄等
156	継続等の場合の所得税額等の還付請求書	様式	修正	その他	該当条文
165	特定の資産の譲渡に伴い特別勘定を設けた場合の取得予定資産の明細書	様式	修正	その他	平仄等
		要領	修正	その他	平仄等
167	特別償却等の償却限度額の計算に関する付表	様式	修正	税制改正	「資本金の額又は出資金の額」欄 他
		要領	修正	税制改正	中促・経営強化の中小企業者に対応する改正
171	特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項	要領	修正	その他	1の3段目、3(10)イ①※の3段目、同6段目、同②※の2段目、同③※2段目、同二の1段目、及同木の4段目
177	権利金等及び受取地代の明細書	様式	修正	その他	(注)1
205	分割等があった場合の比較試験研究費の額の調整計算の特例に係る明細書	様式	修正	その他	平仄等
		要領	修正	税制改正	令和6年経過措置対象年度の場合の記載 他
206	分割等があった場合の平均売上金額の調整計算の特例に係る明細書	様式	修正	その他	平仄等
		要領	修正	その他	平仄等
210	適格合併等による特定の資産の譲渡に伴い特別勘定を設けた場合において指定期間内に資産の取得が困難な場合の設定期間延長承認申請書	要領	修正	その他	平仄等
214	適格分割等によるリース譲渡に係る収益及び費用の帰属事業年度に関する経過措置に係る届出書	様式	追加	税制改正	新規
		要領	追加	税制改正	新規
215	グループ通算制度の承認の申請書(兼)e-Taxによる申告の特例に係る届出書(初業)(令和8年3月31日以前使用分)	様式	修正	税制改正	令和8年3月31日以前使用分
		要領	修正	税制改正	令和8年3月31日以前使用分
216	グループ通算制度の承認の申請書(兼)e-Taxによる申告の特例に係る届出書(初業)(令和8年4月1日以後使用分)	様式	追加	税制改正	新規
		要領	追加	税制改正	新規
220	完全支配関係を有することとなった旨を記載した書類及びグループ通算制度への加入時期の特例を適用する旨を記載した書類(兼)e-Taxによる申告の特例に係る届出書(初業)(令和8年3月31日以前使用分)	様式	修正	税制改正	令和8年3月31日以前使用分
		要領	修正	税制改正	令和8年3月31日以前使用分
221	完全支配関係を有することとなった旨を記載した書類及びグループ通算制度への加入時期の特例を適用する旨を記載した書類(兼)e-Taxによる申告の特例に係る届出書(初業)(令和8年4月1日以後使用分)	様式	追加	税制改正	新規
		要領	追加	税制改正	新規
232	更正の請求書(連結申告用)(平成30年4月1日前終了連結事業年度分)	様式	修正	その他	旧国税通則法
233	更正の請求書(連結申告用)(平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に終了した連結事業年度分)	様式	修正	その他	旧国税通則法
234	更正の請求書(連結申告用)(平成31年4月1日以後終了連結事業年度分)	様式	修正	その他	旧国税通則法
260	e-Taxによる申告の特例に係る届出書(法人税・地方法人税・消費税及び地方消費税用)(令和8年3月31日以前使用分)	様式	修正	税制改正	令和8年3月31日以前使用分
		要領	修正	税制改正	令和8年3月31日以前使用分
261	e-Taxによる申告の特例に係る届出書(法人税・地方法人税・防衛特別法人税・消費税及び地方消費税用)(令和8年4月1日以後使用分)	様式	追加	税制改正	新規
		要領	追加	税制改正	新規
262	e-Taxによる申告が困難である場合の特例の申請書 e-Taxによる申告が困難である場合の特例の取りやめの届出書(法人税・消費税用)(令和8年3月31日以前使用分)	様式	修正	税制改正	令和8年3月31日以前使用分
		要領	修正	税制改正	令和8年3月31日以前使用分

様式番号	様式名	区分	内容	修正理由	修正内容等
263	e-Taxによる申告が困難である場合の特例の申請書 e-Taxによる申告が困難である場合の特例の取りやめの届出書 (法人税・消費税用)(令和8年4月1日以後使用分)	様式	追加	税制改正	新規
		要領	追加	税制改正	新規
283	特定退職金共済団体の退職金共済事業の廃止届出書	要領	修正	運用の見直し	控えの收受印押印廃止
289	源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書兼残存過納額明細書(国税還付金支払内訳書)	要領	修正	運用の見直し	「印」
322	租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書(発行時に源泉徴収の対象となる割引債及び芸能人等の役務提供事業の対価に係るものを除く。)	様式・要領	修正	運用の見直し	還付金の海外送金ルール
323	租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書	様式・要領	修正	運用の見直し	還付金の海外送金ルール
380	退職所得の受給に関する申告書(退職所得申告書)【令和8年1月1日以後分】	様式	追加	税制改正	新規
		要領	追加	税制改正	新規
386	適格外国仲介業者の承認申請書	様式	修正	その他	平仄等
402	適格口座管理機関の承認申請書	様式	修正	その他	平仄等
406	本店等一括提供に係る承認申請書	様式・要領	修正	税制改正	該当条項
407	本店等一括提供の取りやめ届出書	様式	修正	税制改正	該当条項
削除	災害により生じた損失の額に関する明細書(令和4年4月1日前開始事業年度分)	要領	削除	その他	－
削除	組織再編成に係る主要な事項の明細書	様式	削除	その他	－
		要領	削除	その他	－